

基本戦略

人口減少の進行の緩和と人口減少が地域に与える影響への対応の二つの視点に立ち、産業振興や雇用の場づくり、効果的な少子化対策、生活環境の整備など7本の柱に沿って取組を進める。

1 人口減少に関する基本認識を共有する

2 食や観光をはじめとする力強い産業と雇用の場をつくる

- ① 地域を支える農林水産業の成長産業化
- ② 地域資源を活かした食関連産業の振興
- ③ 世界が憧れる観光立国北海道の実現
- ④ 高い付加価値を生み出すものづくり産業の振興
- ⑤ 域内循環型ビジネスの育成・拡大
- ⑥ 中小・小規模企業の競争力の強化
- ⑦ 北海道の強みを活かした企業等の誘致
- ⑧ 市場規模やニーズの変化に応じた産業の創造
- ⑨ 多様な人材の活躍推進、担い手対策

3 子どもを生み育てたいという希望をかなえる

- ① 未婚化・晩婚化への対応
- ② 地域特性に応じた子育て支援の充実
- ③ 仕事と子育てを両立できる職場環境づくり
- ④ 子どもの安全・安心の確保

4 住み続けたいと思える生活環境を整える

- ① 協働によるまちづくりとコミュニティの再構築
- ② 安心を支える医療・福祉サービスの確保
- ③ 地域における交通ネットワークや買い物の利便性の確保
- ④ 地域や未来を担う人づくり
- ⑤ 防災・防犯など暮らしの安全・安心の確保

5 北海道らしさを活かして人を呼び込み・呼び戻す

- ① 交流人口の拡大
- ② 独自の歴史・文化の発信
- ③ 居住環境の魅力を活かした移住・定住の促進

6 多様性を活かし、北海道らしい連携により地域を形づくる
 7 札幌圏への人口集中に対応する
 ② ① 多様な強みを持つ地域づくり
 自治体の広域的な連携

地域戦略(市町村の総合戦略の策定状況を踏まえて今後具体化)

重点戦略プロジェクトや基本戦略との連携を密にしなが、地域づくりの拠点である振興局が中心となって進める施策の基本的な方向性を地域戦略として提示する。

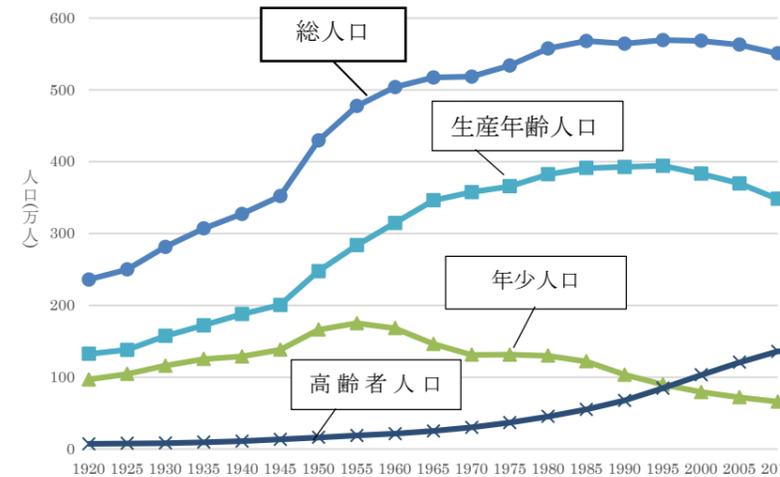
- 振興局ごとの地域特性や地域課題に応じた広域的な施策
- 多様な主体による協働
- 市町村とのパートナーシップ
- 振興局の枠組みを越えた連携による施策の展開



北海道人口ビジョン・北海道創生総合戦略(素案)の概要

平成 27 年 8 月 北海道

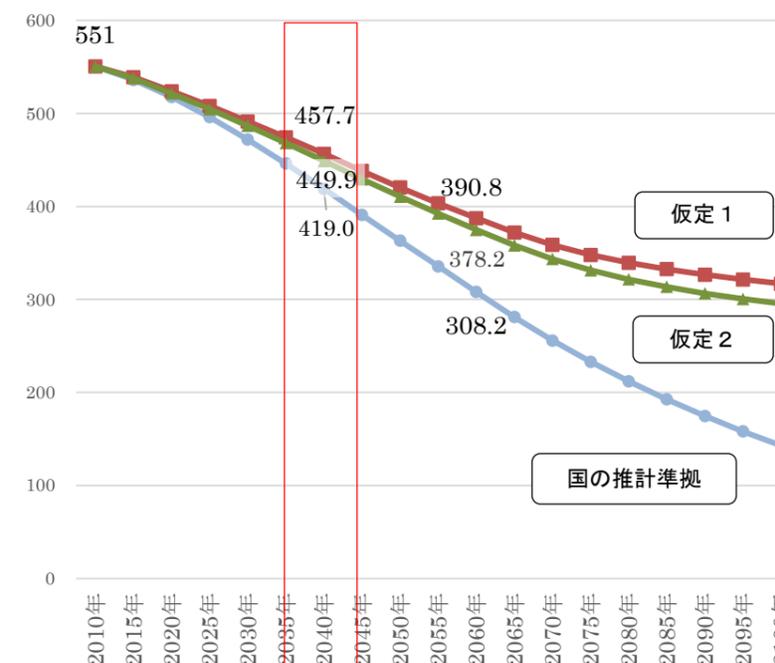
北海道の人口動向～年齢3区分別人口の推移



- ・本道の人口は、1997年の約570万人をピークに、全国より約10年早く人口減少局面に入り、2010年の人口はピーク時よりも約19万人少ない550.6万人となっている。
- ・1990年代後半、生産年齢人口は減少に転じ、高齢者人口が年少人口を上回った。
- ・2013年の自然減は約21,000人、社会減は約8,000人となっている。

人口の将来展望

- ・国の推計によると、今後、何も対策を講じない場合には2040年の人口は419万人となる。
- ・今後、札幌市をはじめ道内各地域において、自然減、社会減の両面からの対策が効果的かつ一体的に行われ、その施策効果により合計特殊出生率が向上し、道外への転出超過が抑制された場合には、2040年時点で、460～450万人の人口が維持される見通し。



- 仮定1
- ① 合計特殊出生率の仮定
2030年：1.8、2040年：2.07
 - ② 純移動数の仮定
2019年：転出超過数を現在の約半分にする
2025年：社会増減数を均衡 (=0) させる
- 仮定2
- ① 合計特殊出生率の仮定
・札幌市 2030年：1.5、2040年：1.8、2050年：2.07
・札幌市以外は仮定1と同様
 - ② 純移動数の仮定
仮定1と同様

重点戦略プロジェクト(今後内容について更に検討)

北海道の独自性や優位性などの視点から、基本戦略に掲げる施策分野間の有機的な連携を図りながら、特に重点的に進めていくべきテーマを「重点戦略プロジェクト」として設定する。

〈プロジェクトの着眼点〉

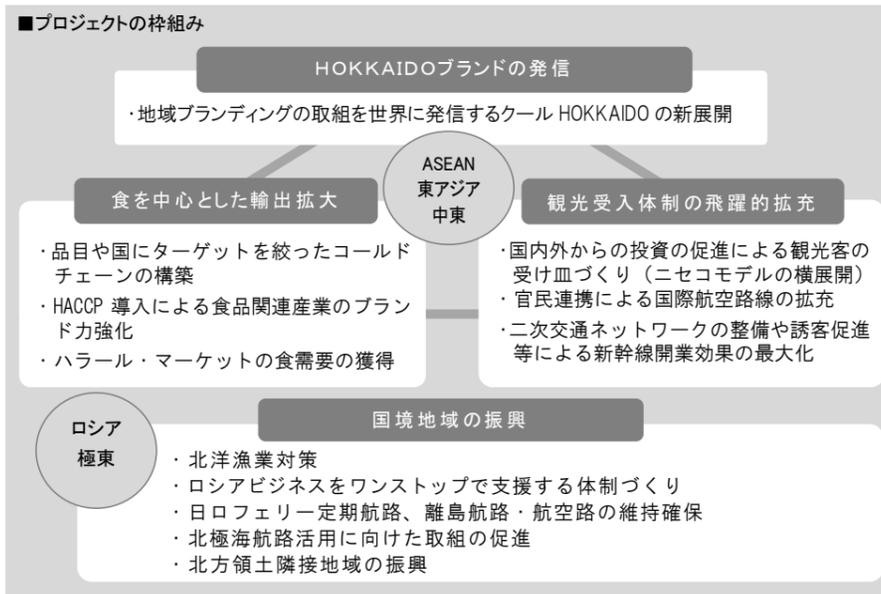
- ・ 本道の強みや資源を最大限に活用し、北海道だからこそ可能なプロジェクト
- ・ 既存の枠組みや発想にとらわれず大胆に挑戦するプロジェクト
- ・ 国内外のモデルとなり、北海道創生を牽引するプロジェクト

輝く「アジアの HOKKAIDO」創造プロジェクト

人口減少に伴う域内需要の減少に対応するため、グローバル化の潮流を捉え、アジアの成長力を着実に取り込むとともに、日ロ国境地域の振興などを通じて、国際競争力の高い北海道を創造する。

■主な重要業績評価指標(KPI)

- ・道産食品輸出額
663 億円(H26)→ 1,000 億円(H30)
- ・外国人観光客
115 万人(H25)→ 300 万人(H32)

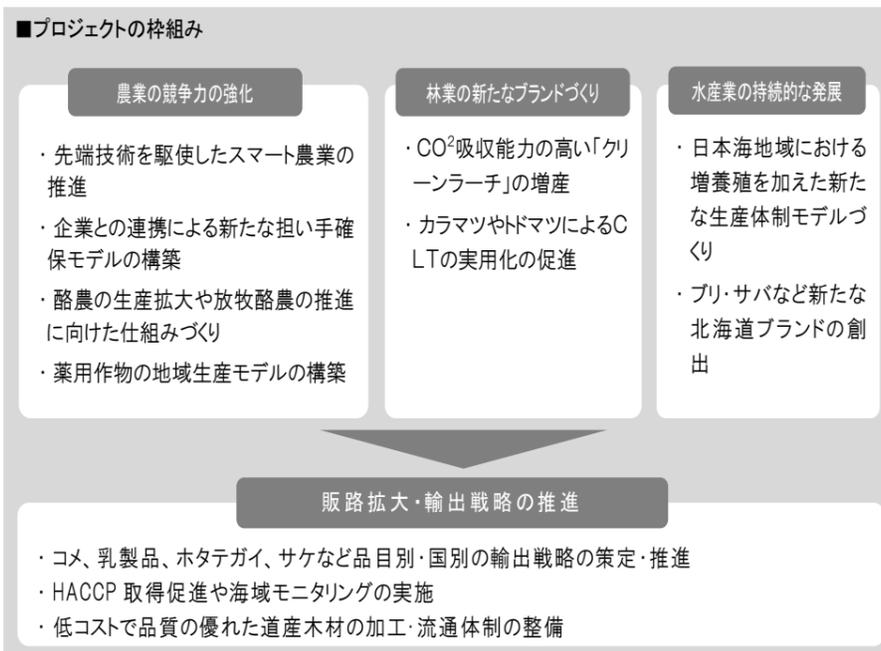


未来を拓く「攻めの農・林・水産業」確立プロジェクト

我が国の食料の安定供給に貢献する本道農業・水産業の国際競争力を高めるとともに、本道ならではの森林資源のブランディングを進めることにより、地域に所得と雇用を生み出すチャレンジングな農林水産業を確立する。

■主な重要業績評価指標(KPI)

- ・農業産出額 10,687 億円(H31)
- ・漁業就業者一人当たり漁業生産額 781 万円(H24)→1,050 万円(H31)



安心のまち・暮らし「住まいる北海道」プロジェクト

子育てやゆとりある生活に適した本道の暮らしのブランド化と発信により、誰もが自らの個性に応じ活躍し、心豊かに安心して暮らし続けるとともに、多くの人々を呼び込むことができる地域社会をつくる。

■主な重要業績評価指標(KPI)

- ・ちよっと暮らし滞在日数
58,795 日(H25)→ 75,000 日(H31)
- ・アクティブ・シニア等の研修会の修了者 1,400 人(H31)

北のめぐみ「資源・ひと・経済好循環」創出プロジェクト

食をはじめとする地域資源の掘り起こしや磨き上げ、ネットワーク化、豊富なエネルギー資源の活用などを通じ、資源・ひと・経済の循環を促進し、地域外への移出の拡大や内需、雇用の創出につなげる。

■主な重要業績評価指標(KPI)

- ・エゾシカ捕獲頭数に占める利活用率 15.6%(H25)→ 19.0%(H31)
- ・製造業の付加価値生産性
931 万円(H25)→ 1,278 万円(H31)

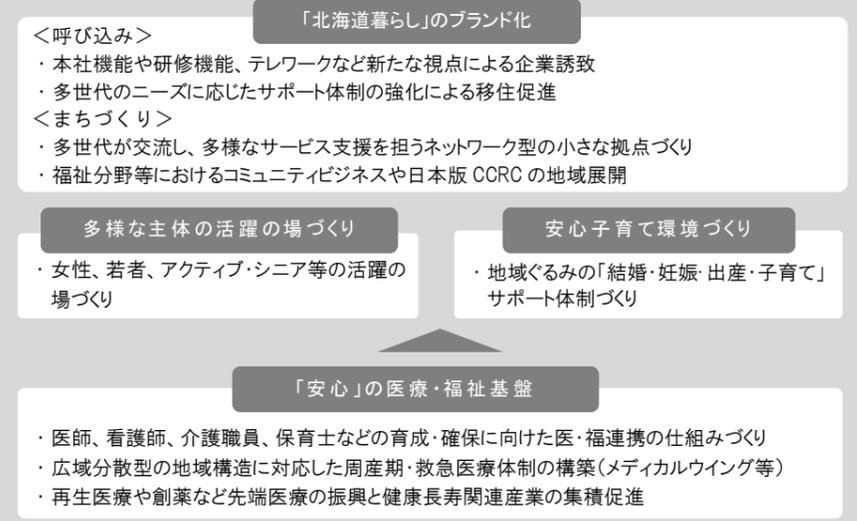
多様な交流・連携と「北海道型地域自律圏」形成プロジェクト

地域構造に着目し、北海道ならではの地域間、産業間、主体間の多様な連携モデルを創出することにより、地域の特性や実情に応じた行政サービスやコミュニティを維持し、人口減少下においても活力ある地域を形成する。

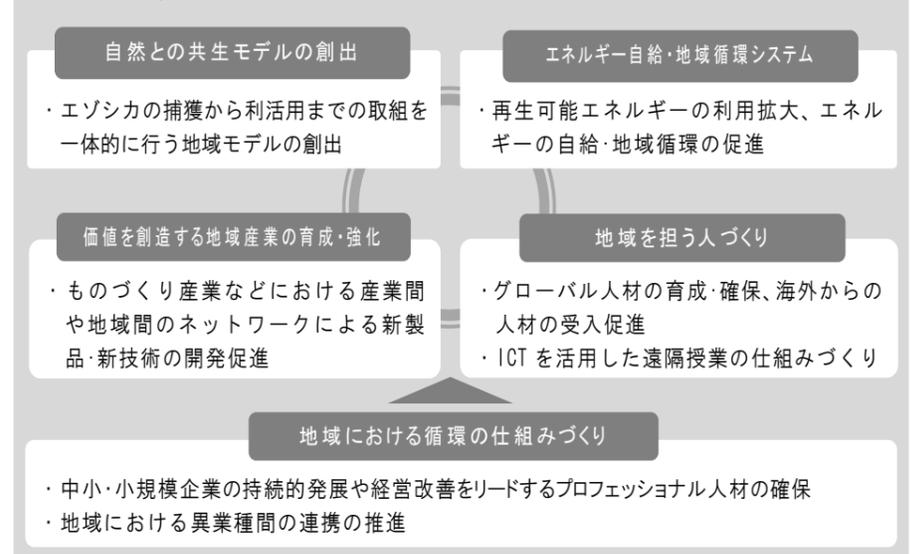
■主な重要業績評価指標(KPI)

- ・定住自立圏など、市町村が連携して取り組む圏域の数
12 圏域(H26)→ 21 圏域(H31)

■プロジェクトの枠組み



■プロジェクトの枠組み



■プロジェクトの枠組み

